平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名　ホシザキ株式会社　　上場取引所　東 名

コード番号　6465　URL http://www.hoshizaki.co.jp

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林 靖浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 本郷 正己　TEL 0562-96-1320

定時株主総会開催予定日　平成30年3月28日　配当支払開始予定日　平成30年3月12日

有価証券報告書提出予定日　平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無　:　有

決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	282,215	6.3	36,065	4.3	37,086	8.6	23,144	8.0
28年12月期	265,548	2.1	34,575	9.0	34,140	10.6	21,430	26.3

(注)包括利益　29年12月期　24,798百万円 (55.0%)　28年12月期　15,998百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	319.62	—	11.9	12.2	12.8
28年12月期	295.95	—	11.9	12.1	13.0

(参考) 持分法投資損益　29年12月期 —百万円　28年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	316,637	206,900	64.7	2,830.48
28年12月期	289,967	187,179	64.0	2,562.66

(参考) 自己資本　29年12月期 204,967百万円　28年12月期 185,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	34,877	△34,066	△4,966	49,906
28年12月期	30,611	△34,865	△5,010	53,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	5,069	23.7	2.8
29年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	5,069	21.9	2.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		20.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 1月 1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,500	2.6	21,300	5.5	22,000	9.6	14,900	13.0	205.76
通期	287,900	2.0	36,100	0.1	37,200	0.3	24,500	5.9	338.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	72,415,250 株	28年12月期	72,415,250 株
② 期末自己株式数	29年12月期	903 株	28年12月期	799 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	72,414,417 株	28年12月期	72,414,470 株

（参考）個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	77,833	6.6	14,750	9.8	17,391	22.8	12,731	28.2
28年12月期	72,998	1.0	13,436	0.8	14,163	1.5	9,931	55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	175.82	—
28年12月期	137.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	198,019	123,347	62.3	1,703.35
28年12月期	179,043	115,623	64.6	1,596.68

（参考）自己資本 29年12月期 123,347百万円 28年12月期 115,623百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（追加情報） …… 11
（連結損益計算書関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 16
（１）取締役の異動 …… 16
（２）その他 …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが見られました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアの新興国では景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、為替は緩やかな円高傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。

海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。

なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,822億15百万円（前期比6.3％増）、営業利益360億65百万円（同4.3％増）、経常利益370億86百万円（同8.6％増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は231億44百万円（同8.0％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の積極的な拡販並びに新規顧客への積極的な開拓を推進いたしました。その結果、売上高は1,908億14百万円（前期比6.0％増）、セグメント利益は249億77百万円（同8.9％増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の積極的な拡販を推進いたしました結果、売上高は663億56百万円（前期比7.4％増）となりましたが、セグメント利益は92億５百万円（同8.7％減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販を推進いたしました結果、売上高は320億85百万円（前期比5.2％増）となりましたが、セグメント利益は23億50百万円（同18.3％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では引き続き景気は回復することが期待されます。海外では米国の景気は安定しているものの、今後の政策の動向等に留意する必要があり、欧州では景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱等の影響に留意する必要があると思われます。また、中国をはじめとする新興国では景気回復の動きがみられるものの、依然不透明な状況で推移すると思われます。

このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減、業務の効率化及び生産性の向上にも継続的に取組み、グループの将来に向けた成長基盤を一層強化してまいります。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向等を勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、2,879億円（前期比2.0％増）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、361億円（同0.1％増）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、372億円（同0.3％増）を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益といたしましては、245億円（同5.9％増）を見込んでおります。

日本においては、主要顧客であるフードサービス産業をはじめとする既存顧客への販売促進を継続し、従来の販売中心のハードビジネスに加えて、お客様の課題解決に寄与するコンサルティング等、ソフトビジネスの強化や、より付加価値の高い技術サービスを提供することで、新規顧客の開拓にも一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品やプレハブ冷蔵庫及びスチームコンベクションオーブンをはじめとする調理機器等の拡販に努めてまいります。

米州においては、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の品揃えの充実を図り、これら製品の拡販に努めてまいります。

欧州においては、製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めてまいります。

アジアにおいては、将来的に経済成長が見込まれるため、同地域での事業基盤の構築と冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めてまいります。

さらに、買収した会社とその他グループ会社とのシナジーの創出を追求してまいります。

なお、当連結会計年度は為替差損を４億２百万円計上しておりますが、為替動向は極めて不透明なため、次期については為替差損益は織り込んでおりません。

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場における経済情勢、需要の動向及び為替相場の変動等であります。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266億70百万円増加し、3,166億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ279億95百万円増加し、2,545億31百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少し、621億６百万円となりました。主な要因は、無形固定資産、建設仮勘定の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億49百万円増加し、1,097億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78億42百万円増加し、867億20百万円となりました。主な要因は、前受金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ８億92百万円減少し、230億16百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197億20百万円増加し、2,069億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億26百万円減少し、499億６百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、348億77百万円の収入（前期は306億11百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が353億２百万円、減価償却費が51億４百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、340億66百万円の支出（前期は348億65百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の純増による支出が286億83百万円、有形固定資産の取得による支出が54億48百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億66百万円の支出（前期は50億10百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が50億68百万円あったことによるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様に安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、１株当たり70円といたします。

また、次期の配当金につきましては、１株当たり70円の期末配当金を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳ適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,048	187,224
受取手形及び売掛金	27,172	30,261
商品及び製品	14,819	16,079
仕掛品	3,117	3,338
原材料及び貯蔵品	8,504	9,132
その他	10,018	8,640
貸倒引当金	△143	△145
流動資産合計	226,535	254,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,881	44,523
減価償却累計額	△25,693	△26,755
建物及び構築物（純額）	17,188	17,767
機械装置及び運搬具	31,416	32,590
減価償却累計額	△23,567	△24,387
機械装置及び運搬具（純額）	7,849	8,203
工具、器具及び備品	20,963	21,674
減価償却累計額	△18,548	△19,242
工具、器具及び備品（純額）	2,414	2,431
土地	15,911	15,678
リース資産	141	143
減価償却累計額	△78	△65
リース資産（純額）	63	78
建設仮勘定	2,052	1,616
有形固定資産合計	45,479	45,775
無形固定資産	8,917	6,835
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,464	6,537
その他	2,761	3,176
貸倒引当金	△191	△218
投資その他の資産合計	9,034	9,495
固定資産合計	63,431	62,106
資産合計	289,967	316,637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,445	16,893
未払法人税等	3,738	4,925
前受金	22,923	24,982
賞与引当金	3,301	3,427
製品保証引当金	1,594	1,664
その他	31,875	34,827
流動負債合計	78,878	86,720
固定負債		
繰延税金負債	4,630	3,944
役員退職慰労引当金	435	451
退職給付に係る負債	17,666	17,298
製品保証引当金	1,029	1,114
その他	147	208
固定負債合計	23,909	23,016
負債合計	102,787	109,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,993	7,993
資本剰余金	14,516	14,516
利益剰余金	165,399	183,475
自己株式	△2	△3
株主資本合計	187,907	205,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	313
為替換算調整勘定	△74	463
退職給付に係る調整累計額	△2,498	△1,791
その他の包括利益累計額合計	△2,333	△1,014
非支配株主持分	1,605	1,932
純資産合計	187,179	206,900
負債純資産合計	289,967	316,637

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	265,548	282,215
売上原価	161,918	173,849
売上総利益	103,630	108,365
販売費及び一般管理費	69,054	72,299
営業利益	34,575	36,065
営業外収益		
受取利息	651	955
受取保険金	291	205
その他	592	504
営業外収益合計	1,535	1,665
営業外費用		
支払利息	84	95
為替差損	1,545	402
その他	340	147
営業外費用合計	1,970	644
経常利益	34,140	37,086
特別利益		
固定資産売却益	12	100
特別利益合計	12	100
特別損失		
減損損失	※ 263	※ 1,829
その他	152	55
特別損失合計	415	1,885
税金等調整前当期純利益	33,737	35,302
法人税、住民税及び事業税	11,745	12,720
法人税等調整額	210	△739
法人税等合計	11,956	11,980
当期純利益	21,781	23,321
非支配株主に帰属する当期純利益	350	177
親会社株主に帰属する当期純利益	21,430	23,144

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
当期純利益	21,781	23,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	74
為替換算調整勘定	△3,189	694
退職給付に係る調整額	△2,623	707
その他の包括利益合計	△5,782	1,476
包括利益	15,998	24,798
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,054	24,464
非支配株主に係る包括利益	△55	334

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,993	14,516	148,313	△1	170,822
当期変動額					
剰余金の配当			△4,344		△4,344
親会社株主に帰属する当期純利益			21,430		21,430
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	17,086	△0	17,085
当期末残高	7,993	14,516	165,399	△2	187,907

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209	2,708	124	3,042	2,681	176,545
当期変動額						
剰余金の配当						△4,344
親会社株主に帰属する当期純利益						21,430
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△2,782	△2,623	△5,376	△1,075	△6,451
当期変動額合計	29	△2,782	△2,623	△5,376	△1,075	10,633
当期末残高	239	△74	△2,498	△2,333	1,605	187,179

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,993	14,516	165,399	△2	187,907
当期変動額					
剰余金の配当			△5,069		△5,069
親会社株主に帰属する当期純利益			23,144		23,144
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	18,075	△1	18,074
当期末残高	7,993	14,516	183,475	△3	205,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	△74	△2,498	△2,333	1,605	187,179
当期変動額						
剰余金の配当						△5,069
親会社株主に帰属する当期純利益						23,144
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	537	707	1,319	326	1,646
当期変動額合計	74	537	707	1,319	326	19,720
当期末残高	313	463	△1,791	△1,014	1,932	206,900

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,737	35,302
減価償却費	4,892	5,104
減損損失	263	1,829
のれん償却額	1,484	773
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	91	861
製品保証引当金の増減額（△は減少）	462	186
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	118
受取利息及び受取配当金	△668	△972
為替差損益（△は益）	1,275	405
売上債権の増減額（△は増加）	7	△2,836
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,027	△1,968
仕入債務の増減額（△は減少）	△257	1,658
未払金の増減額（△は減少）	37	1,585
未払費用の増減額（△は減少）	333	773
前受金の増減額（△は減少）	2,458	2,059
未払消費税等の増減額（△は減少）	△603	271
その他	741	624
小計	42,276	45,778
利息及び配当金の受取額	539	977
利息の支払額	△87	△93
法人税等の支払額	△12,115	△11,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,611	34,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,931	△268,087
定期預金の払戻による収入	203,792	239,403
信託受益権の純増減額（△は増加）	2	△186
有形固定資産の取得による支出	△4,927	△5,448
無形固定資産の取得による支出	△748	△1,011
有形固定資産の売却による収入	30	378
投資有価証券の取得による支出	△2,769	△1,580
投資有価証券の償還による収入	1,522	2,757
長期前払費用の取得による支出	△112	△273
その他	△2,724	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,865	△34,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△595	134
配当金の支払額	△4,343	△5,068
その他	△71	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△4,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,824	329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,089	△3,826
現金及び現金同等物の期首残高	64,822	53,733
現金及び現金同等物の期末残高	53,733	49,906

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……53社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER CORPORATIONであります。

当連結会計年度において、HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATIONを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社２社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、事業年度の異なる各社については、９月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結損益計算書関係）

※減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
浙江愛雪制冷電器有限公司	事業用資産	無形固定資産
〃	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社 浙江愛雪制冷電器有限公司取得時に計上した無形固定資産、機械装置について、経営環境の著しい悪化により売上高が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を無形固定資産については237百万円、機械装置については10百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、無形固定資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14％で割り引いて算定しております。また、機械装置については正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
GRAM COMMERCIAL A/Sを中心とした欧州の冷蔵庫事業	事業用資産	無形固定資産

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して、主として工場別又は事業会社別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社GRAM COMMERCIAL A/S取得時に計上した無形固定資産について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,800百万円を特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを９％で割り引いて算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、フードサービス機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」の３つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、米州セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC.（米国）とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA,INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社とAços Macom Indústria e Comércio Ltda.（ブラジル）を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V.（オランダ）とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,158	60,868	28,521	265,548	－	265,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,923	921	1,978	6,823	△6,823	－
計	180,081	61,789	30,500	272,371	△6,823	265,548
セグメント利益	22,945	10,082	2,877	35,905	△1,330	34,575

（注）１．セグメント利益の調整額△1,330百万円には、のれんの償却額△1,410百万円、無形固定資産等の償却額△395百万円、棚卸資産の調整額△16百万円、その他セグメント間取引の調整等493百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,621	65,415	30,179	282,215	－	282,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,193	941	1,906	7,041	△7,041	－
計	190,814	66,356	32,085	289,257	△7,041	282,215
セグメント利益	24,977	9,205	2,350	36,532	△466	36,065

（注）１．セグメント利益の調整額△466百万円には、のれんの償却額△703百万円、無形固定資産等の償却額△347百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、その他セグメント間取引の調整等599百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	冷蔵庫	食器洗浄機	ディスペンサ	他社仕入商品	保守・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	46,563	68,474	17,760	30,016	31,932	44,865	25,935	265,548

２．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
176,262	52,450	36,836	265,548

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	冷蔵庫	食器洗浄機	ディスペンサ	他社仕入商品	保守・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	49,578	71,471	23,716	29,379	33,512	47,132	27,424	282,215

２．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
186,698	56,331	39,186	282,215

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり純資産額	2,562円66銭	2,830円48銭
１株当たり当期純利益金額	295円95銭	319円62銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	21,430	23,144
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	21,430	23,144
期中平均株式数（千株）	72,414	72,414

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）取締役の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他取締役の異動

・退任予定取締役

取締役　恒松 孝一

（注）平成30年３月28日開催予定の第72期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。

③退任予定日

平成30年３月28日

（２）その他

該当事項はありません。